

施策評価シート（令和2年度実績）

施策名 **19 多様なニーズに合わせた良好な住環境を確保する**

施策コード 030019

1. 施策の体系と担当課		
第5次総合計画	将来像	3 みんなでつくる 安全・安心で快適に暮らせるまち
主管課	都市整備部 まちづくり課	
関係課	都市整備部 建築住宅課 市営住宅管理センター	

2. 施策の目標	
10年後の目標	
<p>公営住宅、民間の賃貸・分譲住宅など、多様なニーズに応えられる住宅が確保され、新規移住者の受け皿や居住者が安心して住み続けられる環境が整っている。 市営住宅の管理戸数が適正なものとなり、市営住宅跡地に官民協働による新たなまちづくりが進んでいる。</p>	
10年後の目標に向かったの主な取組み	
市の取組み	
<p>○関係法令に基づき、民間住宅の開発行為に対する適切な指導を行う。 ○親世帯との三世帯同居・近居に対し、住宅取得やリフォームに伴う支援を行うことで、若年層のUターンを促すなど転入と定住の促進を図る。 ○市営住宅の長寿命化や耐震化、バリアフリー化、LED照明設置など、市営住宅の適切な維持・管理を行う。 ○民間賃貸住宅借上げや、家賃低廉化支援など民間活力を使った市営住宅の管理戸数の適正化を行い、官民連携による市営住宅跡地の新たなまちづくりに取り組む。 ○空き家除却補助制度や空き家バンク制度などにより、空き家対策に取り組む。 ○空き家等を活用した新たな居住スタイルについて研究を行う。 ○空き家や余剰地を有効に活用し、地域コミュニティの醸成と周辺地域の活性化に取り組む。</p>	
市民・団体・事業所等の取組み	
<p>○空き家・空き地の適正な管理を行うとともに、有効な活用に努める。 ○地域の団体やNPOなどは市との協働により良好なコミュニティの形成・維持に貢献できる空き家の活用を推進する。</p>	

3. 施策を取り巻く状況	
社会環境や法令等の変化	
<p>少子高齢化による社会環境の変化に伴い、空家の増加が進み、また、高齢者世帯の割合が増加していく傾向にある。</p>	
新たな市民ニーズ	
<p>市営住宅のバリアフリー化及び耐震化等を図ることによる、安心して住み続けられる高齢化社会への対応が求められている。また、空き家が増加する中、空き家除却補助制度の拡充が求められている。</p>	

4. 施策にかかるコスト										
コストの内訳	投入人員	正職員数	人		R元予算	R元決算	R2予算	R2決算	R3予算	
		会計年度任用職員数								
	人件費	直接人件費								
		間接人件費								
	直接事業費		千円		206,697	147,574	833,987	178,106	431,223	
	間接事業費									
	フルコスト				206,697	251,569	833,987	285,572	431,223	
財源内訳	使用料及び手数料		千円		36,062	86,598	59,797	87,293	67,194	
	国庫支出金				18,206	14,053	320,344	44,553	40,535	
	府支出金									
	市債				44,000	25,700	376,600	22,700	267,800	
	その他				474	63	465	1,253	444	
	一般財源1（＝フルコスト－特定財源）				107,955	125,155	76,781	129,773	55,250	
一般財源2（＝直接事業費－特定財源）				107,955	21,160	76,781	22,307	55,250		
備考										

5. 施策の成果指標							
成果指標1		高次診断の結果による鉄筋コンクリート造市営住宅の耐震化実施率					
単位	目標年度	目標値	指標数値の目指す方向	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
%	令和3年度	100	増加	75	75	100	100

成果指標2		目標値	指標数値の目指す方向				
単位	目標年度						

6. 施策を構成する事務事業ごとの評価結果（令和2年度実績）										
事務事業名	最重要指標			事業費 人件費				方向性	所見	
				平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度(見込)			
市営住宅官民連携事業 (建住)	木造市営住宅入居者への移転交渉回数			49,381	38,802	68,022	304,332	成果	A：向上を図る	地道な移転交渉を重ね、老朽化した木造市営住宅の除却を進め、その跡地活用を推進する。
	R2実績	60	回	23,482	25,381	28,205	/	資源配分	B：現状維持	
	最終目標値に対する達成率		-							
市営住宅管理事業 (住管)	現年度徴収率(住宅使用料)			29,495	28,309	26,720	36,081	成果	A：向上を図る	訪問も含め、迅速な督促等を徹底し、徴収率の向上に努める。
	R2実績	98.7	%	5,883	27,655	29,818	/	資源配分	B：現状維持	
	最終目標値に対する達成率		98.7%							
市営住宅施設管理事業 (住管)	施設の不備による事故件数			33,554	25,951	26,994	35,203	成果	B：現状維持	施設点検や予防的な修繕を実施し、できる限り、施設の不備による事故を無くすよう努める。
	R2実績	0	件	736	15,656	14,842	/	資源配分	B：現状維持	
	最終目標値に対する達成率		-							
市営住宅整備事業 (住管)	耐震診断及び耐震改修数			33,393	42,209	42,202	37,949	成果	A：向上を図る	安全安心で快適な居住環境の提供を目指す。
	R2実績	0	戸	367	10,896	10,921	/	資源配分	B：現状維持	
	最終目標値に対する達成率		-							
定住促進住宅取得助成事業 (まち)	定住転入累計世帯数			9,983	10,000	11,800	11,500	成果	A：向上を図る	住宅取得補助対象者に市内在住者を追加したことにより、定住の成果が出ている。
	R2実績	144	世帯	7,929	9,043	9,595	/	資源配分	B：現状維持	
	最終目標値に対する達成率		180.0%							
空き家等対策事業 (まち)	指導・対応件数			2,582	2,303	2,368	3,230	成果	A：向上を図る	貝塚市空き家等対策計画に基づき、所有者に適正管理の指導を行う。また、利活用については、引き続き空き家バンクの活用を促進する。さらに、危険な空き家については、除却を促す。
	R2実績	54	件	15,331	13,986	12,791	/	資源配分	B：現状維持	
	最終目標値に対する達成率		180.0%							

7. 施策の事後評価	
施策指標の分析（達成状況）	概ね達成。
構成事務事業に課題はないか	妥当である。
実施主体（国・府や地域・事業所などの役割分担）に課題はないか	妥当である。

8. 今後の方向性
市営住宅については、今後もPFI事業を推進する。また、転入・定住促進を図るとともに、引き続き空き家対策に取り組む。